

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間（2006年3月9日～2021年2月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 イ. 環境への取り組み姿勢を評価します。 （外部調査機関の調査情報を参考にします。） ロ. 資本効率、経営戦略等を評価します。 ハ. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ・エコ・ファンド

運用報告書(全体版)
第22期
(決算日 2017年2月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・エコ・ファンド」は、このたび、第22期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

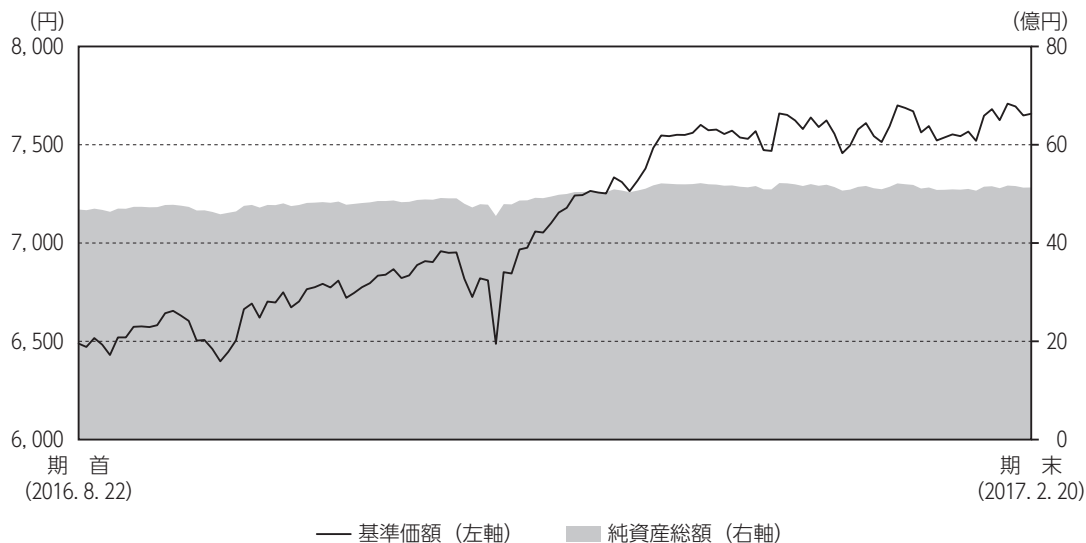
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2015年 2 月20日)	7,615	0	8.6	1,500.33	17.2	97.7	—	7,033
19期末(2015年 8 月20日)	8,510	0	11.8	1,623.88	8.2	98.7	—	7,219
20期末(2016年 2 月22日)	6,562	0	△ 22.9	1,300.00	△ 19.9	95.7	—	5,208
21期末(2016年 8 月22日)	6,488	0	△ 1.1	1,303.68	0.3	97.5	—	4,681
22期末(2017年 2 月20日)	7,658	0	18.0	1,547.01	18.7	98.2	—	5,130

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：6,488円

期末：7,658円

騰落率：18.0%

■ 基準価額の主な変動要因

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待や円安米ドル高の進行などを受けて、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・エコ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 8 月22日	円	%		%	%	%
	6, 488	—	1, 303. 68	—	97. 5	—
8 月末	6, 574	1. 3	1, 329. 54	2. 0	97. 6	—
9 月末	6, 673	2. 9	1, 322. 78	1. 5	96. 7	—
10月末	6, 950	7. 1	1, 393. 02	6. 9	98. 1	—
11月末	7, 252	11. 8	1, 469. 43	12. 7	98. 4	—
12月末	7, 469	15. 1	1, 518. 61	16. 5	98. 3	—
2017年 1 月末	7, 563	16. 6	1, 521. 67	16. 7	97. 9	—
(期末) 2017年 2 月20日	7, 658	18. 0	1, 547. 01	18. 7	98. 2	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 23 ~ 2017. 2. 20)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国の大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、2016年7月の日銀金融政策決定会合で決定されたETF（上場投資信託）の購入金額の増額は需給面での下支えとして効果が期待されること、また、政府の経済対策への期待などもあることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、自らも調査を行ない、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

ポートフォリオについて

(2016. 8. 23 ~ 2017. 2. 20)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、96~98%程度で推移させました。

業種構成は、非鉄金属、電気機器、銀行業などの比率を引き上げる一方、食料品、小売業、その他製品などの比率を引き下げました。

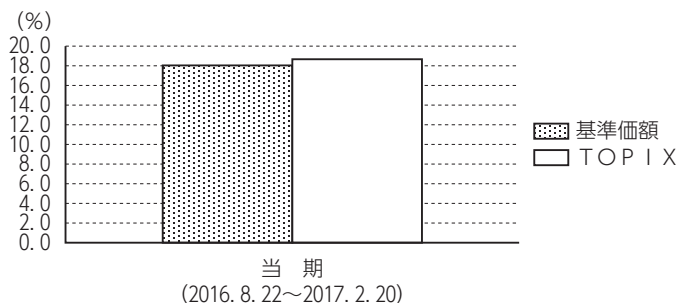
個別銘柄では、米国金利の上昇や為替の円安米ドル高傾向に加え、個別銘柄の業績見通しや配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案して、野村ホールディングス、ソフトバンクグループ、ディスコなどを買い付けました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などからファーストリテイリング、日本電信電話、森永乳業などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は18.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は18.0%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った非鉄金属をオーバーウエート、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回ったサービスをアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った情報・通信業や建設業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ、ＳＵＭＣＯ、ディスコなどがプラスに寄与しましたが、日本電信電話、日新電機、富士通ゼネラルなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2016年8月23日 ～2017年2月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	574

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市況は、米国新政権の動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、良好な米国の経済指標や米国の金利上昇に伴う円安米ドル高進行などに加え、急落時には日銀によるETFの買い入れが相場の下支えとして期待されることなどから、中期的な回復基調が続くと予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、自らも調査を行ない、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 23～2017. 2. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0. 818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 124円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0. 188	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0. 188)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	1. 008	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年 8月23日から2017年 2月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,354.5 (△435)	千円 3,266,459 (―)	千株 2,531.6	千円 3,603,756

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 8月23日から2017年 2月20日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソフトバンクグループ		16	125,504	7,844	ファーストリテイリング		3.6	134,991	37,497
太陽誘電		95	118,808	1,250	森永乳業		170	132,491	779
野村ホールディングス		180	110,477	613	日本電信電話		24	112,207	4,675
日立		180	101,790	565	ダブル・スコープ		60	107,216	1,786
ヤマハ発動機		40	89,375	2,234	森永製菓		20	91,985	4,599
日揮		45	88,832	1,974	富士通ゼネラル		42	89,864	2,139
ディスコ		6	78,077	13,012	ヤマハ発動機		35	89,406	2,554
トヨタ紡織		30	74,825	2,494	日立		130	82,626	635
帝人		30	70,905	2,363	九電工		25	79,816	3,192
三菱重工業		140	67,896	484	ライオン		43	78,362	1,822

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年 8月23日から2017年 2月20日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,266	550	16.9	3,603	543	15.1
コール・ローン	12,567	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 8月23日から2017年 2月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,870,216千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,832,293千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年 8月23日から2017年 2月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,335千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,536千円
(B) / (A)	16.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
建設業 (3.5%)					アマダホールディングス	—	21	26,544		海運業 (0.5%)				
ウエストホールディングス	—	31	25,451		ディスコ	—	6	102,480		日本郵船	—	110	27,170	
安藤・間	—	60	51,000		西島製作所	27	25	28,625		空運業 (0.6%)				
東急建設	25	—	—		ダイキン工業	6	3	32,160		ANAホールディングス	—	90	29,466	
大成建設	40	40	32,240		ダイフク	18	—	—		情報・通信業 (10.5%)				
東鉄工業	4	—	—		昭和真空	7	—	—		野村総合研究所	—	4	15,580	
大東建託	1	—	—		福島工業	21	18.5	68,727		ヤフー	—	100	52,700	
大和ハウス	8	5	15,545		新晃工業	18	—	—		伊藤忠テクノソリューションズ	18	16	50,400	
九電工	25	—	—		ホシザキ	2	—	—		日本電信電話	49	25	119,275	
日揮	—	25	51,325		日本精工	—	35	56,560		KDDI	20	—	—	
食料品 (0.6%)					NTN	—	120	65,520		NTTドコモ	20	—	—	
森永製菓	100	—	—		電気機器 (19.7%)					SCK	25	23	95,795	
江崎グリコ	12	—	—		日立	—	50	31,335		ソフトバンクグループ	6	22	193,358	
森永乳業	150	—	—		日本電産	20	20	213,800		卸売業 (6.0%)				
ヤクルト	—	5	31,350		ダブル・スコープ	60	—	—		伊藤忠	30	30	48,870	
繊維製品 (3.4%)					日新電機	49	—	—		豊田通商	—	3	10,005	
帝人	—	30	64,770		富士通	—	90	59,382		三井物産	15	23	39,169	
東レ	80	110	106,975		サンケン電気	—	55	28,270		日立ハイテクノロジーズ	—	6	28,890	
化学 (9.0%)					セイコーエプソン	—	11	28,160		三菱商事	50	45	117,427	
東ソー	—	60	60,240		パナソニック	—	25	31,175		阪和興業	25	—	—	
信越化学	15	15	147,975		富士通ゼネラル	23	—	—		岩谷産業	—	25	16,625	
ステラ ケミファ	18	3	10,290		日立国際電気	30	40	95,400		トラスコ中山	7	6	15,408	
三井化学	50	100	55,300		ソニー	19	31	108,748		ミスミグループ本社	12	12	24,900	
東京応化工業	—	5	18,925		TDK	8	—	—		小売業 (0.3%)				
アイカ工業	26	—	—		アルプス電気	12	18	62,370		J.フロントリテイリング	—	10	17,200	
日立化成	6	—	—		堀場製作所	—	6	37,440		ファミリーマート	3	—	—	
花王	9	3	17,181		アドバンテスト	16	27	53,379		ヤマダ電機	70	—	—	
富士フイルム HLDGS	19	—	—		シスメックス	6	—	—		ファーストリテイリング	3.6	—	—	
ライオン	68	25	46,850		フェローテック	21	15	22,980		銀行業 (10.2%)				
日東電工	—	7	66,696		ローム	—	8	59,520		三菱UFJフィナンシャルG	270	320	245,696	
信越ポリマー	37	35	29,225		太陽誘電	—	35	53,550		りそなホールディングス	30	—	—	
医薬品 (1.2%)					村田製作所	2	3.5	57,365		三井住友フィナンシャルG	32	45	204,705	
塩野義製薬	9	6	32,940		市光工業	—	20	10,380		みずほフィナンシャルG	310	300	63,120	
ツムラ	14	8	27,120		SCREENホールディングス	20	—	—		証券・商品先物取引業 (2.7%)				
石油・石炭製品 (1.5%)					東京エレクトロン	—	3.5	39,130		野村ホールディングス	—	180	135,000	
JXホールディングス	—	50	26,350		輸送用機器 (4.1%)					保険業 (2.8%)				
コスモエネルギーHLDGS	—	25	48,325		日産自動車	30	—	—		MS&AD	10	12	46,140	
ガラス・土石製品 (1.6%)					トヨタ自動車	30	26	167,232		東京海上HD	20	19	96,691	
太平洋セメント	80	160	65,440		富士重工業	16	6	25,692		その他金融業 (0.4%)				
東洋炭素	—	7	13,671		ヤマハ発動機	—	5	12,935		オリックス	40	11	19,382	
鉄鋼 (1.5%)					精密機器 (0.6%)					不動産業 (1.6%)				
新日鐵住金	—	27	76,086		テルモ	5	—	—		いちご	140	—	—	
日新製鋼	30	—	—		島津製作所	32	—	—		三井不動産	30	22	57,695	
非鉄金属 (6.5%)					トプコン	—	15	30,345		三菱地所	20	10	22,585	
日本軽金属HD	—	170	48,620		その他製品 (一)					タカラレーベン	27	—	—	
東邦亜鉛	40	40	25,400		大日本印刷	34	—	—						
住友鉱山	—	25	40,462		日本写真印刷	8	—	—						
古河機金	—	120	28,560		ヤマハ	9	—	—						
東邦チタニウム	—	25	24,850		コクヨ	32	—	—						
UACJ	50	180	57,780		電気・ガス業 (1.0%)									
古河電工	180	15	61,575		エフオン	—	5	5,005						
フジクラ	—	45	38,385		イーレックス	23	13	47,710						
金属製品 (1.6%)					東邦瓦斯	12	—	—						
SUMCO	30	35	62,195		陸運業 (1.1%)									
東京製鋼	170	10	18,190		東日本旅客鉄道	5.5	5.5	56,512						
機械 (7.6%)					名古屋鉄道	70	—	—						
日本製鋼所	80	—	—											

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5, 038, 972	97. 4
コール・ローン等、その他	136, 730	2. 6
投資信託財産総額	5, 175, 702	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 2月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5, 175, 702, 170円
コール・ローン等	135, 721, 170
株式 (評価額)	5, 038, 972, 000
未収配当金	1, 009, 000
(B) 負債	44, 833, 737
未払解約金	4, 146, 655
未払信託報酬	40, 553, 772
その他未払費用	133, 310
(C) 純資産総額 (A－B)	5, 130, 868, 433
元本	6, 699, 970, 179
次期繰越損益金	△ 1, 569, 101, 746
(D) 受益権総口数	6, 699, 970, 179口
1 万口当り基準価額 (C／D)	7, 658円

* 期首における元本額は7, 215, 719, 218円、当期中における追加設定元本額は272, 727円、同解約元本額は516, 021, 766円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7, 658円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1, 569, 101, 746円です。

■損益の状況

当期 自2016年 8月23日 至2017年 2月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	42, 346, 221円
受取配当金	38, 921, 876
その他収益金	3, 449, 393
支払利息	△ 25, 048
(B) 有価証券売買損益	781, 969, 106
売買益	913, 635, 224
売買損	△ 131, 666, 118
(C) 信託報酬等	△ 40, 687, 082
(D) 当期損益金 (A + B + C)	783, 628, 245
(E) 前期繰越損益金	△ 2, 224, 775, 588
(F) 追加信託差損益金	△ 127, 954, 403
(配当等相当額)	(2, 390, 841)
(売買損益相当額)	(△ 130, 345, 244)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1, 569, 101, 746
次期繰越損益金 (G)	△ 1, 569, 101, 746
追加信託差損益金	△ 127, 954, 403
(配当等相当額)	(2, 390, 841)
(売買損益相当額)	(△ 130, 345, 244)
分配準備積立金	382, 268, 834
繰越損益金	△ 1, 823, 416, 177

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	40, 254, 905円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2, 390, 841
(d) 分配準備積立金	342, 013, 929
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	384, 659, 675
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	384, 659, 675
(h) 受益権総口数	6, 699, 970, 179口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。